

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
奈良県	生駒市	29209	1	令和5年度生駒市物価高騰対応重点支援給付金 (非課税世帯分)	①物価が高くて低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9,881世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費2,354千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9,881世帯)	－	R6.2	R7.3	34,668	対象世帯に対して 令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	生駒市	29209	2	令和6年度生駒市物価高騰対応重点支援給付金 (低所得者支援及び定額減税補足給付金)	①物価が高くて低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,679世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 1,138世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 536世帯×100千円 子ども加算 1,390人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 32,169人 (742,020千円) のうちR6計画分 事務費 86,511千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (3,353世帯) 定額減税を補足する給付の対象者数 (32,169人)	－	R6.7	R6.10	861,529	対象世帯に対して 令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	生駒市	29209	7	令和6年度生駒市物価高騰対応重点支援給付金 (低所得者支援及び不足額給付金)	①物価が高くて低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 12,000世帯×30千円 子ども加算 1,400人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 13,000人 (330,000千円) のうちR6計画分 事務費 95,007千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (12,000世帯) 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数 (13,000人)	－	R7.2	R7.3	813,007	対象世帯に対して 令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
奈良県	生駒市	29209	11	学校給食費支援事業	①現在の物価高騰による影響を大きく受けて、多くの食料品が値上げされ、各家庭では食費に係る負担が増加していることから、家庭(子育て世帯)の経済的負担の軽減、さらには安心して学校生活を送っていただくことを目的に、学校給食費の無償化を令和7年1月分から3月分まで実施し、生活を支援する。 ②賄材料費 ③小学校児童 6,300人×4,400円/月×3ヶ月=83,160,000円 中学校生徒 3,000人×4,800円/月×3ヶ月=43,200,000円 ④市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者 ※教職員分は含まない。	○	R7.1	R7.3	126,360	市立小中学校に在籍する9,300人の児童生徒を育てる保護者全体の負担を軽減する	ホームページ等	給食
奈良県	生駒市	29209	12	省エネ家電買い換え補助事業	①物価高騰による市民の生活を支援するとともに、地域の活性化を図ること。 ②委託費、印刷製本費、補助金 ③委託費 12,436,000円 印刷製本費 長3封筒2箱 5,200円/箱×2箱×1.1=11,440円 補助金 31,000円/件×1,528件=47,368,000円 ④一定以上の省エネ性能を有する家電を買い換えた世帯	○	R7.3	R7.3	59,815	対象世帯に対して 令和7年3月中に支給を開始する	ホームページ等	省エネ家電買い替え等

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
奈良県	生駒市	29209	13	物価高騰に伴う中小企業等人材確保総合支援事業	①少子高齢化を背景とした人口減少により人材不足が深刻化する中、物価高騰の影響で厳しい経営環境にある中小企業等の人材確保に向けた取組を総合的に支援し、事業継続と市内経済循環の促進に寄与する。 ②委託料、負担金補助及び交付金、報酬、旅費、需用費(消耗品) ③・委託料18,150千円＝広告宣伝費1,000千円＋サイト構築費2,000千円＋伴走支援6,000千円(300千円×20社)＋セミナー等開催2,000千円＋窓口設置4,000千円(500千円×8ヶ月)、管理費1,500千円(15,000千円×10%)＋消費税1,650千円(16,500千円×10%) ・補助金及び交付金10,000千円(1件最大1,000千円×10件) ・職員旅費(伴走支援、展示会等同行)100千円 ・消耗品100千円 ④伴走支援は、中小企業、個人事業主、フリーランス等。 人材確保支援補助金の交付対象は市内の事業所で 人材の雇用または業務の委託をしようとする中小企業等。	○	R7.3	R7.3	28,350	人材確保支援補助金交付額10,000千円	ホームページ等	対象分野に関連しない
奈良県	生駒市	29209	14	地区集会所省エネ設備導入支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の負担緩和や省エネの取組を支援するため、集会所のＬＥＤ照明改修及び省エネエアコン購入費用に対して補助金を交付する。 ②ＬＥＤ照明器具(統一省エネラベルにおける多段階評価が３つ星以上のもの) エアコン(家庭用であれば統一省エネラベルにおける多段階評価が３つ星以上のもの、業務用であればトップランナー基準を達成するもの) ③600千円×25ヵ所＝15,000千円 ④市内で自治会活動を行うための主たる地区集会所	○	R7.3	R7.3	15,000	市内に98ヵ所ある自治会活動を行うための主たる地区集会所において、対象省エネ設備導入未実施の集会所のうち約半数の25ヵ所での導入を目指す	ホームページ等	省エネ家電買い替え等
奈良県	生駒市	29209	15	自治会防犯カメラ設置補助事業	①物価高騰の影響を受けた地域の防犯力向上・強化のため、防犯カメラを設置することにより犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。犯罪の抑止効果・解決手段等として有用。 ②負担金補助及び交付金 ③3自治会×900,000円(1自治会あたりの交付限度額) ④月に1回以上、継続した防犯活動を実施する自治会	○	R7.3	R7.3	2,700	市内刑法犯罪の認知件数を令和9年度までに386件/年	ホームページ等	対象分野に関連しない
奈良県	生駒市	29209	16	介護サービス施設支援事業	①エネルギー価格や食料品価格の高騰など物価高騰により、運営費が増大している介護サービス事業所(入所系・通所系)に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。 ②物価高騰費用のうち、電気代・ガス代・食材料費 ③(電気代及びガス代) 高騰高止まり傾向のため、令和5年度実施の同事業(制度設計は本年度も同様の予定)における実績額を鑑みて積算(8,187千円(高騰実績額・(奈良県補助金の電気・ガス代相当額÷2))÷2/事業所)(食材料費) 既実施自治体の定員1人あたりの給付額を参考に平均額を算出し、当該平均額をベースに市内事業所の総定員数に応じて積算(入所系:総定員数913×平均額6,500円＝5,934,500円、通所系:総定員数783×2,400円＝1,879,200円)(合計)16,000千円 ④介護サービス事業者等(入所系・通所系)	○	R7.3	R7.3	16,000	申請事業者への助成率100%	ホームページ等	介護サービス事業所・施設等
奈良県	生駒市	29209	17	障がい福祉施設支援事業	①エネルギー価格や食料品価格の高騰など物価高騰により、運営費が増大している障害福祉サービス事業所(居住系・通所系)に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。 ②物価高騰費用のうち、電気代・ガス代・食材料費 ③(電気代及びガス代) 高騰高止まり傾向のため、令和5年度実施の同事業(制度設計は本年度も同様の予定)における実績額を鑑みて積算(2,805千円(高騰実績額・(奈良県補助金の電気・ガス代相当額÷2))÷2/事業所)(食材料費) 既実施自治体の定員1人あたりの給付額を参考に平均額を算出し、当該平均額をベースに市内事業所の総定員数に応じて積算(居住系:総定員数91×平均額6,500円＝591,500円、通所系:総定員数668×2,400円＝1,603,200円)(合計)5,000千円 ④障害福祉サービス事業者等(居住系・通所系)	○	R7.3	R7.3	5,000	申請事業者への助成率100%	ホームページ等	障害福祉サービス事業所・施設等

都道府県名	市区町村名	自治体 コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえ た各省庁の通知の発出状況に定義さ れている対象分野)
奈良県	生駒市	29209	18	タクシー事業者燃料高騰対策支援事業	①物価、燃料価格の高騰により厳しい経営環境にある公共交通事業者に対し、燃料費上昇分の一部を支援金として交付することで、市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラである公共交通の運行継続が期待できる。 ②支援金額＝1台あたり単価×届出台数 ③4,150千円＝50,000円×83台 ④市内に営業所を有するタクシー事業者	○	R7.3	R7.3	4,150	事業者からの申請額に対して100%の支払額を目指す	ホームページ等	運輸交通・物流・観光事業者
奈良県	生駒市	29209	19	下水道事業会計繰出・補助事業	①動力費の高騰に伴い、汚水処理原価が増加する中、下水道事業会計への補助を実施することで、下水道使用料の値上げを抑制する効果がある。 ②動力費(処理場費、ポンプ場費) ③電気・ガス価格激変緩和対策事業の実施以前である令和3年度決算に対する令和6年度決算見込の増加額 ④生駒市下水道事業	○	R6.4	R7.3	11,367	下水道使用料の改定(令和7年度議案提出予定)を控える中、改定額を約1円/㎡抑制する	ホームページ等	下水道事業者
奈良県	生駒市	29209	20	医療機関等物価高騰対策支援事業 (病院事業会計繰出・補助事業)	①光熱費に係る物価高騰を踏まえつつ、患者にとって必要な質の高い医療を維持する取組を進める。 ②病院の光熱費に対する経費を病院事業会計への繰り出し ③光熱費：210床×33,000円＝6,930,000円 食材料費：210床×(1,600円×物価上昇率1.035×10ヶ月)＝3,477,600円 ④生駒市病院事業会計	○	R6.4	R7.3	10,408	令和7年3月までに速やかに交付し事業の目的・効果を高める	ホームページ等	医療(光熱費関係)